



今週のPOINT

国内株式市場

長期金利の動向に警戒感持ちつつテーマ物色の流れに乗りたい

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

ヤマハ発動機【プライム 7272】ほか

テーマ別分析

ノーベル賞シーズン開幕、注目の研究テーマ

話題のレポート

四季報から隠れた優良小型株を探る

スクリーニング分析

新興市場上場の好実態銘柄を見直しへ

TOPIXの新規採用銘柄が発表予定

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3
			新興市場	4
		米国株式市場		5
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6
2	マーケットを読む	今週のポイント		7
		日経平均株価		8
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	ダ ｲｯｷｯｸﾞﾌﾟﾗｯﾄﾌｫｰﾑ 〈336A〉 グロース	9
			ゲンゼ 〈3002〉 プライム	10
			イビデン 〈4062〉 プライム	11
			AGC 〈5201〉 プライム	12
			ジャパンマテリアル 〈6055〉 プライム	13
			西島製作所 〈6363〉 プライム	14
			ヤマハ発動機 〈7272〉 プライム	15
			MWCC 〈9227〉 グロース	16
		読者の気になる銘柄	ニデック 〈6594〉 プライム	17
			アドバンテスト 〈6857〉 プライム	17
		テクニカル妙味銘柄	セガサミーHD 〈6460〉 プライム	18
			フジクラ 〈5803〉 プライム	18
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19
		スクリーニング分析		20
		先週の話題レポート		21
		信用需給動向		22
5	連載コラム			
				23

長期金利の動向に警戒感持ちつつテーマ物色の流れに乗りたい

■週央からはAI・半導体関連中心に切り返す展開へ

先週の日経平均は前週末比 1945.26 円高 (+2.9%) の 68309.46 円で取引を終了した。週前半には売りが優勢も、後半にかけ切り返す動きとなった。週初は米半導体株高を受けて買い先行も、急ピッチの上昇に対する過熱警戒感なども意識される中、韓国株の下落に押される展開となった。翌日も原油相場上昇などでリスク回避の動きが継続、9 月中間末の配当権利落ちの影響が響く格好になった。ただ、65000 円割れ水準では押し目買いの動きも強まって、安値水準からは急速に下げ渋った。

その後、9 月 30 日から 10 月 1 日にかけては連日の大幅上昇。米半導体株高を背景に、人工知能 (AI)・半導体関連株に買いが集まった。米マイクロンが決算を発表、実績・見通しともに市場予想を上回る好決算となったことも半導体株の一段の上昇につながった形。下半期入りに伴う機関投資家のポートフォリオ入れ替えの動きなども、AI・半導体株上昇の一因になったと考えられよう。週末は、原油価格が高止まる中で連日上昇の反動が強まったものの、底堅さは意識される状況であった。

■日米ともに長期金利の上昇傾向には警戒

先週末の米国株式市場は上昇。ダウ平均は前日比 250.40 ドル高の 51176.96 ドル、ナスダックは同 319.27 ポイント高の 27190.86 で取引を終了した。225 ナイト・セッションは日中終値比 1110 円高の 69760 円。雇用統計が市場予想を下回り 10 月利上げ観測が後退したほか、主要 7 カ国 (G7) が石油備蓄の協調放出を決定して原油価格が下落したことも支援となった。

1 日の米債券市場では、連邦準備制度理事会 (FRB) のジェファーソン副議長が追加利上げを急ぐ必要はないとの考えを示したことで伸び悩んだとはいえ、10 年物国債利回りは一時 5.35%と約 24 年ぶりの高水準に達した。9 月 29 日には NY 連銀のウィリアムズ総裁が追加利上げに性急な対応は不要と発言していたほか、30 日には 8 月の個人消費支出 (PCE) 価格指数が市場予想を下回ったことで、すでに 10 月の利上げ見送り観測は強まっている状況にあるとみられるが、こうした中での利回り上昇となる形になっている。週末も雇用統計が下振れたにもかかわらず、利回りは下げ渋っている。米中間選挙まではイラン側の強気姿勢は崩れにくいとみられ、原油相場の高止まりも続く可能性が高い。金利が高値圏にまで上昇している状況下でのリスク資産の上値迫り感には慎重な対応が必要となろう。

9 月の日銀金融政策決定会合はややハト派と受け止められたが、週末発表の 9 月東京都都区消費者物価指数 (CPI) は前年比 2.7%上昇し、伸び率は 25 年 11 月以来の大きさとなっている。インフレ懸念は依然として拭い切れない中、5 日には臨時国会が召集され、高市首相の所信表明演説も予定されてい

る。あらためて財政拡張が意識され、国債利回りの一段の上昇につながる可能性も警戒される。実質下半期相場に移行しているが、その後の物色動向からみて、国内機関投資家の資金は AI 関連株へ向かっているものとみられる。一時強まった AI 開発の規制強化懸念などが足下で後退していることも買い安心感につながっている。ただ、米中間選挙次第では、再度規制強化への警戒感が強まる余地を残しており、今週の AI 関連株が牽引役となった株価上昇にはやや行き過ぎ感も感じられる。

■ノーベル賞関連や政策期待株などにテーマ物色の余地も

今週はノーベル賞ウィークとなり、連日各賞の発表が予定されている。日本人候補者が受賞した場合、関連企業や関連テーマなどに物色資金が向かうことになる。医学賞や化学賞では、「小胞体ストレス応答」の森氏、脳内物質「オレキシン」発見の柳沢氏、物理学賞では「カーボンナノチューブ」の飯島氏などが候補に挙がっているもよう。また、7 日には TOPIX 新銘柄が発表予定。スタンダードやグロース市場の銘柄が多く新規採用となる可能性が高く、こうした銘柄の動き次第では、同市場における他の時価総額上位銘柄などにも関心が高まりやすくなる公算があろう。ほか、高市首相の所信表明演説を受けて、関連するテーマ物色の流れが強まる余地も大きいとみる。

業界再編の動きが活発化している地銀株への関心も続く見込み。6 日には全国証券大会で植田日銀総裁が挨拶予定で、早期の追加利上げの可能性なども探ることとなろう。6-8 月期の決算発表も本格化する。8 日のファーストリテイリング<9983>、セブン&アイ・ホールディングス<3382>、9 日の安川電機<6506>などが注目されるが、過度な AI 代替懸念が後退しつつある SAAS 関連銘柄などの決算内容にも関心を強めたい。なお、5 日や 9 日には韓国市場が休場となる。この際に半導体関連株が買われる地合いとなっていれば、韓国大手半導体株の代替として日本の関連株に資金が向かうとみられ、オーバーシュートの動きになっていこう。

■ノーベル賞の発表ウィークに

今週、国内では、5 日に 9 月消費動向調査、7 日に 8 月毎月勤労統計、8 月景気動向指数、8 日に 8 月経常収支、9 月都心オフィス空室率、9 月景気ウォッチャー調査、9 日に 8 月家計調査が発表される。なお、7 日には TOPIX の新銘柄・ウェイトなどが発表予定。

海外では、5 日に米・9 月 ISM 非製造業景気指数、6 日に欧・8 月ユーロ圏小売売上高、米・8 月貿易収支、7 日に米・8 月消費者信用残高、9 月 15-16 日開催の FOMC 議事録、8 日に米・新規失業保険申請件数、9 日に米・10 月ミシガン大学消費者マインド指数などが発表される。なお、5 日から 12 日にかけてノーベル賞受賞者が相次いで発表される。

米利上げ観測後退で買い優勢、IPO は空白期間

■主力銘柄の人気化が予想される

今週の新興市場は、米国の早期利上げ観測の後退や日本国債利回り上昇の一服を追い風に買いが優勢となろう。10月2日に発表された9月の米雇用統計では非農業部門の新規就業者数が市場予想を大幅に下回り、27-28日開催予定の連邦公開市場委員会(FOMC)での利上げ観測が急速に後退。225先物が2日の大阪夜間取引で一時70190円まで買い進まれたこともあり、グロース市場でも物色意欲が高まりそうだ。

生成AI関連株の影響が大きい「パワーエックス<485A>」、先週1週間で8%超下落した「Terra Drone<278A>」など主力銘柄の人気化が予想される。一方、米国の利上げ観測後退を受けて為替が円高ドル安に振れれば、輸入食品の仕入れコスト低減の連想から「トライアルホールディングス<141A>」の強材料となる。

先週末大引け後に情報開示のあった銘柄では、東証がプライム市場への上場市場区分変更を承認した「HENNGE<4475>」、日本郵便と共同で冷凍食品の宅配を10月8日から始めると発表した「クラダシ<5884>」、AI・データ解析技術による下水道管の無人点検・診断の実証実験が広島県福山市で始まったと発表した「Hmcom<265A>」などに注目。

今週はIPOの予定はない。「レイヤード<634A>」がスタンダード市場に上場した9月25日から、「ルクレ<648A>」がグロース市場に上場する10月15日までIPOの空白期間に入っている。先週は9月17日上場の「Skyfall<625A>」や18日上場の「akippa<627A>」、25日上場の「レイヤード<634A>」が上場来高値を更新しており、今週も短期投資家主導で直近上場銘柄が上値を試す流れが予想される。

東証は先週、4件の上場を承認。10月30日に「トグルホールディングス<652A>」、11月2日に「MabGenesis<653A>」、4日に「Allganize Holdings<656A>」、6日に「estie<658A>」がそれぞれグロース市場に上場予定となっている。

東証グロース市場 250 指数



パワーエックス<485A>



トライアルHD<141A>



金利上昇への警戒感残る、決算本格化前にポジション整理も/米国株式相場 今週の見通し

■先週の動き

先週の米国株はまちまち。騰落率は、NY ダウが-1.26%、ナスダックが+0.45%、S&P500 が-0.27%。週初から、原油価格、長期金利の上昇が相場の上値を抑えた。トランプ大統領が、停戦を巡るイランの提案を拒否すると伝わり、中東情勢の先行き不透明感が優勢となった。長期金利も週初から2007年6月以来の高水準をつける展開となった。ただ、週後半にかけてはハイテク株を中心に下げ渋った。長期金利の高止まりが続く中も、連邦準備制度理事会（FRB）高官発言などを受けて、10月利上げ観測の後退が支援となった。また、メモリー大手のマイクロンが好決算を発表したことも、半導体関連株の刺激材料につながる形となった。週末は、雇用統計が市場予想を下回って10月利上げ観測が一段と後退したほか、主要7カ国（G7）が石油備蓄の協調放出を決定して原油価格が下落したことも相場の追い風となった。

個別では、エヌビディアは、AI開発を抑制しないセーフティ新製品「オープン・エージェント・セーフティ・プラットフォーム」、並びに追加の自社株買い計画を発表し上昇。オラクルは、提携先オープンAIの年間経常収益が700億ドルに迫る勢いと報じられ買われた。ボーイングは、737 マックス 10 を巡る新たなソフトウェア不具合が発見されて一時下落したものの、連邦航空局が「安全上の問題に当たらない」との判断を下し買い戻された。マイクロンは、決算発表で売上高見通しが市場予想を上回り買い先行。アクセンチュアは、売上高が市場予想を上回りAI脅威を払拭、アンソロピックとの提携なども好感された。マテルは、オーセンティック・ブランドが買収案を提示したとの報道で上昇。テスラは、7-9月期世界販売が市場予想を上回り底入れ感が強まった。オン・セミは、シナプティクス買収条件の変更が好感された。

一方、ノースロップ・グラマンは、海軍が第6世代戦闘機製造で競合のボーイングと契約締結したことを受けて売られた。モンゴDBは、CEOがメタの法人向けAI事業の責任者に任命され、辞任を発表したことで大幅安。フォードは、CEOがサプライヤー問題で第3四半期のF150ピックアップトラック生産が減少すると警告し下落。ブロードコムは、アンソロピックに対しインフラコストとして最大420億ドル融資することで合意したと報じられ一時売られた。アルファベットは、最先端AIモデル「ジェミニ4 Argon」提供開始も、従業員による懐疑の見解が報じられ下落。ナイキは、中国の業績不振が影響し、CEOが説明会で通期の見通しで回復に時間がかかると悲観的な見通しを示し売られた。

■今週の見通し

1日の米債券市場では、FRBのジェファースン副議長が追加利上げを急ぐ必要はないとの考えを示したことで伸び悩んだといえ、10年物国債利回りは一時5.35%と約24年ぶりの高水準にまで達している。9月29日にはNY連銀のウィリアムズ総裁が追加利上げに性急な対応は不要と発言していたほか、30日には8月の個人消費支出（PCE）価格指数が市場予想を下回ったことで、すでに10月の利上げ見送り観測は強まっている状況にあったとみられるが、こうした中でも利回りは上昇方向にあったといえる。先週末の雇用統計も、雇用者数が市場予想を大きく下振れしたほか、失業率は市場予想を上回り、賃金上昇率も市場予想に未達だったが、その後利回りは下げ渋っている。G7が石油備蓄の協調放出を決定し先週末は原油価格が下落しているものの、米中間選挙まではイラン側の強気姿勢は崩れにくいとみられ、中東情勢の不透明感による原油相場の高止まり状況は目先続く可能性が高い。金利が高値圏にまで上昇している状況下でのリスク資産の上値迫りには慎重な対応が必要といえよう。

先週末にかけてSOX指数は続伸、7月初め以来の水準にまで上昇してきている。AI・半導体関連株は相対的に金利上昇の悪影響を受けにくいとみられ、再度、一極集中の動きを強める動きになってきている。一時強まったAI開発の規制強化懸念なども足下で後退しており、より買い安心感につながっているとみられる。ただ、開発規制の問題は、米中間選挙次第で再度強化の方向に転じる余地も残している。過度に楽観的な見方には転じにくい印象だ。いずれにせよ、来週からは海外半導体関連企業などをはじめ、7-9月期の決算発表が本格化することになる。決算内容を受けて銘柄の選別が進むとみられることから、今週は一旦、ポジション整理の動きが強まっていく可能性は高いだろう。

経済指標は、5日に9月ISM非製造業景気指数、6日に8月貿易収支、7日に8月消費者信用残高、9月15-16日開催のFOMC議事録、8日に新規失業保険申請件数、9日に10月ミシガン大学消費者マインド指数などが発表される。

決算発表は、5日にCBAK エナジー、6日にラム・ウエストン、コンステレーション・ブランド、7日にリーバイ・ストラウス、8日にティルレイ、ペプシコ、9日にデルタ航空が予定されている。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

155.00 円 ~ 161.00 円

ドル・円は伸び悩みか。9月30日に発表された米8月コアPCE価格指数は市場予想を下回り、インフレ鈍化を示した。一方、同日に発表された4-6月期国内総生産（GDP）改定値は大幅に上方修正され、今後のインフレをにらんだ金利高・ドル高の展開に。ただ、10月2日発表の米9月雇用統計は弱い内容となり、連邦準備制度理事会（FRB）の追加利上げ観測は後退している。雇用情勢の減速を受けた金利低下がドルの上値を抑える可能性がある。また、日米協調介入への警戒感からも、上昇ペースは緩慢となりそう。今週発表の米経済指標では、5日発表予定のISM非製造業景況指数が注目される。景況感が良好ならFRBの今後の引き締めの金融政策が期待され、金利高・ドル高を支援する見通し。9日発表予定のミシガン大学消費者信頼感指数も手掛かり材料になりやすい。9月は同指数が48.1へ低下した一方、期待インフレ率と5年インフレ率はいずれも強い内容を維持している。10月にさらに上昇すれば、米金利高・ドル高の基調を強めそう。ただ、先日の日米首脳会談でトランプ米大統領が円安について懸念を表明。そうした

経緯から日米協調介入への警戒感は根強く、ドル・円の上値を抑える要因となりそう。目先160円を意識する展開が想定されるものの、引き続き上昇は緩やかと見られる。

【米・連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨（9月15-16日会合分）】
（7日発表予定）

9月15-16日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）では、23年6月以来の利上げと追加的な措置に前向きな姿勢が示された。議事要旨で追加利上げに前向きな姿勢が示されていれば、ドル買い要因に。

【米・10月ミシガン大学消費者信頼感指数】（9日発表予定）

9日発表の米10月ミシガン大学消費者信頼感指数で、期待インフレ率の動向が注目される。国内物価の上昇圧力がさらに強まれば、FRBの引き締め政策をにらんだドル買いが入りやすい。

債券市場

■先週の動き

先週（9月28日-10月2日）の債券市場で長期債利回りは前週末までの急伸一服後、方向感に乏しい展開となった。週半ばの29日には、米JOLTS求人情数や米消費者信頼感指数がいずれも市場予想を下回り、労働市場・家計マインドの軟化が意識されたことから、過度な米利上げ観測がやや後退し、長期金利には低下圧力が加わった。

1日には、日銀短観（9月調査）で大企業製造業の業況判断DIが+24（前回+22）と2018年3月以来8年半ぶりの高水準に改善したほか、同日に公表された9月17-18日開催の日銀金融政策決定会合の「主な意見」で追加利上げを支持する発言が確認されたことから、日銀の追加利上げ観測を意識し、長期金利は上昇した。2日の国内市場では、戻り売りが一巡して利回りの上昇幅は縮小する展開となった。なお、同日21時30分（日本時間）に発表された米9月雇用統計（非農業部門雇用者数+2.9万人、予想+8.8万人を下回る弱い内容）は国内の現物債市場が既に取引を終えた後の発表であり、この結果が国内長期金利に反映されるのは週明け以降となる。

10年債利回りは方向感を欠きつつも高水準で推移。3.078%近辺で28日の取引を開始し、30日には3.062%近辺まで低下する場面もあったが、短観発表を受けて1日には3.114%近辺まで上昇。2日には戻り売り一巡から3.050%近辺まで低下する場面もあり、3.088%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物12月限も方向感を欠く展開。124円23銭近辺で28日の取引を開始し、30日には124円69銭近辺まで上昇する場面もあったが、短観発表後の売りで1日には124円10銭近辺まで下落。2日の取引では124円83銭近辺まで戻す場面もあり、124円45銭近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物予想レンジ

123.80 円 ~ 125.20 円

長期国債利回り予想レンジ

3.000 % ~ 3.150 %

■今週の見通し

今週（10月5日-9日）の債券市場で長期金利は30年ぶり高水準圏でのみ合いとなる見込み。前週末21時30分（日本時間）発表の米9月雇用統計は国内現物債市場の引け後の発表だったため、その影響が週明け5日の取引から本格的に反映される見込みで、週初は米金利低下に連れた買いが入りやすい。

10月27-28日開催予定の米連邦公開市場委員会（FOMC）での追加利上げ観測は、雇用統計の下振れを受けてやや後退しており、週内に相次ぐ米地区連銀総裁など高官発言が、労働市場の減速とインフレ高止まりという相反する材料にどう変化するか最大の注目材料となる。タカ派的な発言が目立てば金利は底堅さを取り戻し、ハト派的な発言が増えれば金利は上値の重い展開となりやすい。

国内では、今週予定される10年国債入札の結果が需給面の手掛かりとなるが、9月17-18日開催の日銀金融政策決定会合の「主な意見」で示された追加利上げを支持する発言や、短観で確認された企業景況感の改善やインフレ期待の高止まりを背景に、追加利上げ観測はくすぶり続ける見込み。米国とイランの緊張が収束の兆しを見せず、原油価格の高止まりによるインフレ懸念も引き続き相場の重しとなる可能性がある。

債券先物12月限は主に124円台前半から半ばで推移か。米高官発言や10年国債入札の結果次第では、一段の上値模索や、逆に戻りを試す展開も想定される。

週初は AI・半導体関連株に関心も、その後はテーマ物色の流れに

先週の日経平均は大幅に上昇。週前半は売りが優勢となったものの、その後は AI・半導体関連株をけん引役に切り返す動きとなった。米マイクロンの好決算発表が刺激材料となったほか、下半期入りに伴う機関投資家のポートフォリオ入れ替えの動きなども、同関連株の上昇につながったとみられる。業種別では、非鉄金属、電気機器、ガラス・土石などの AI 関連セクターが上昇。大手電線株は、米 AT&T とコーニングの大型契約なども材料視されたとみられる。一方、証券、保険などの金融関連セクター、石油・鉄鋼などが下落率の上位に。銀行株に関しては、再編期待が波及して地銀株に買いが向かう場面も見られた。

個別では、AI・半導体関連株が上昇率上位に多くランクイン。SUMCO は投資判断格上げ、レゾナックは投資ファンドの買い増しなどが観測されたほか、アドバンテストはキャップ調整の売り巡り、太陽誘電は TDK との協業が材料視された。ほか、オーケストラは株主優待拡充や大幅増配発表で急伸。旭有機材やハビネットは業績予想の上方修正が好感される。PHCHD は東邦 HD が完全子会社化を目指して協議と伝わり、再編プレミアムへの期待が高まった。半面、ニデックが急落。岸田社長の電撃解任報道が一部で伝わったほか、その後に発表した有価証券報告書では監査法人の意見不表明が明らかになっている。メンバーズや NISSHA は想定以上の業績下方修正が嫌気され、パーク 24 は不正アクセスによる情報漏洩の影響が警戒された。配当権利落ちではネクソンの下げが目立った。

雇用統計を受けた米早期利上げ懸念の後退で先週末の米国市場は上昇、とりわけ、SOX 指数は上放れとなって 7 月初め以来の水準にまで上昇してきている。週明けは、引き続き AI・半導体関連株の上値迫りが想定されるところ。5 日は韓国市場が休場でもあるため、半導体関連はオーバーシュートしやすい状況でもあろう。ただ、長期金利が高止まりしている中、ボラティリティの高い同関連株の一段の上値迫りには慎重な姿勢も必要となろう。とりわけ、来週には ASML や TSMC などの決算発表も控えているため、一旦ポジション調整の動きも強まりやすいだろう。

一方、テーマ物色の動きなどは強まっていく公算があろう。週明けには臨時国会が召集され、高市首相の所信表明演説が予定されている。政策期待銘柄などに関心が向かいやすくなる。また、今週はノーベル賞の発表ウィークとなるため、日本人候補者が受賞した場合、関連企業や関連分野などへの物色意欲も強まっていきそうだ。ほか、7 日には TOPIX の新銘柄が発表となる。今回からはスタンダードやグロース市場の銘柄も対象となるため、新規採用銘柄の値動き次第では、グロース市場全般が盛り上がりを見せる可能性もあろう。地銀株には再編期待があらためて高まってきているが、今週は植田日銀総裁の全国証券大会における挨拶も予定されている。再度、早期の利上げ観測の高まりにつながるかも注視される。6-8 月期の決算発表も本格化、8 日にはファストリやセブンアイ、9 日には安川電機などの決算発表が予定されている。

先週動いた銘柄・セクター（東証プライム）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	上位セクター	騰落率 (%)
6533	Orchestra Holdings	2,022.0	64.66	8798	アドバンスクリエイト	88.0	-34.33	非鉄金属	8.42
4216	旭有機材	7,150.0	17.41	6594	ニデック	2,117.0	-25.46	電気機器	3.56
5801	古河電気工業	4,429.0	15.76	2130	メンバーズ	691.0	-24.40	ガラス・土石製品	1.88
4004	レゾナック・ホールディングス	17,280.0	15.51	2737	トーマンデバイス	37,100.0	-15.10	金属製品	1.80
7552	ハビネット	4,950.0	15.38	3659	ネクソン	2,685.0	-13.83	機械	0.61
3436	SUMCO	3,588.0	15.11	6986	双葉電子工業	704.0	-13.83	精密機器	0.55
6387	サムコ	9,200.0	15.00	2874	横浜冷凍	1,871.0	-13.66	化学工業	0.10
6278	ユニオンツール	16,370.0	14.32	545A	トランヴィア	864.0	-12.55	下位セクター	騰落率 (%)
4331	テイクアンドグヴ・ニーズ	856.0	14.29	8129	東邦ホールディングス	3,567.0	-12.16	その他 金融業	-5.59
6857	アドバンテスト	38,630.0	13.62	4666	パーク 24	1,771.0	-12.04	鉄鋼	-5.57
6507	シンフォニア テクノロジー	14,400.0	13.39	7915	N I S S H A	1,057.0	-11.99	石油・石炭製品	-5.48
3110	日東紡績	3,370.0	13.09	4997	日本農業	1,077.0	-11.87	証券業	-5.36
6920	レーザーテック	46,130.0	12.76	9072	ニッコンホールディングス	4,524.0	-11.73	保険業	-5.34
7735	S C R E E Nホールディングス	15,465.0	12.55	166A	タスキホールディングス	972.0	-11.31	医薬品	-5.03
6590	芝浦メカトロニクス	4,260.0	12.55	9644	タナベコンサルティンググループ	675.0	-11.07	倉庫・運輸関連業	-5.02

7万円奪回か、13週線上放れで再び上昇局面へ

■上昇圧力の強まりを窺わせている

日経平均株価は先週（9月28日-10月2日）まで3週連続で上昇した。1週間の上げ幅は1945.26円（先週1345.25円）だった。

先週の日経平均は9月29日に節目の65000円割れまで押された後は急速に値を戻し、10月1日には69000円手前まで上昇した。先週末終値はこれまで上値抵抗帯の軸となってきた13週移動平均線（65933.78円）を上放れるとともに、13週線下方を走る25日線（65531.78円）が上昇3日目で、65000円前後のもみ合い相場からの上方シフトを強く示唆している。

一目均衡表は日足、週足ともに三役好転の強気形状を描いている。週足では7月1週から先々週まで横ばいだった基準線が先週は上向いたほか、7月4週をピークに下降基調にあった転換線も上向いており、上昇圧力の強まりを窺わせている。

先週末 終値が25日線を上回る銘柄は、日経平均採用225銘柄で72銘柄（先々週末163銘柄）と大幅に減少したが、プライム市場全銘柄では29%（先々週末14%）に増加しており、相場

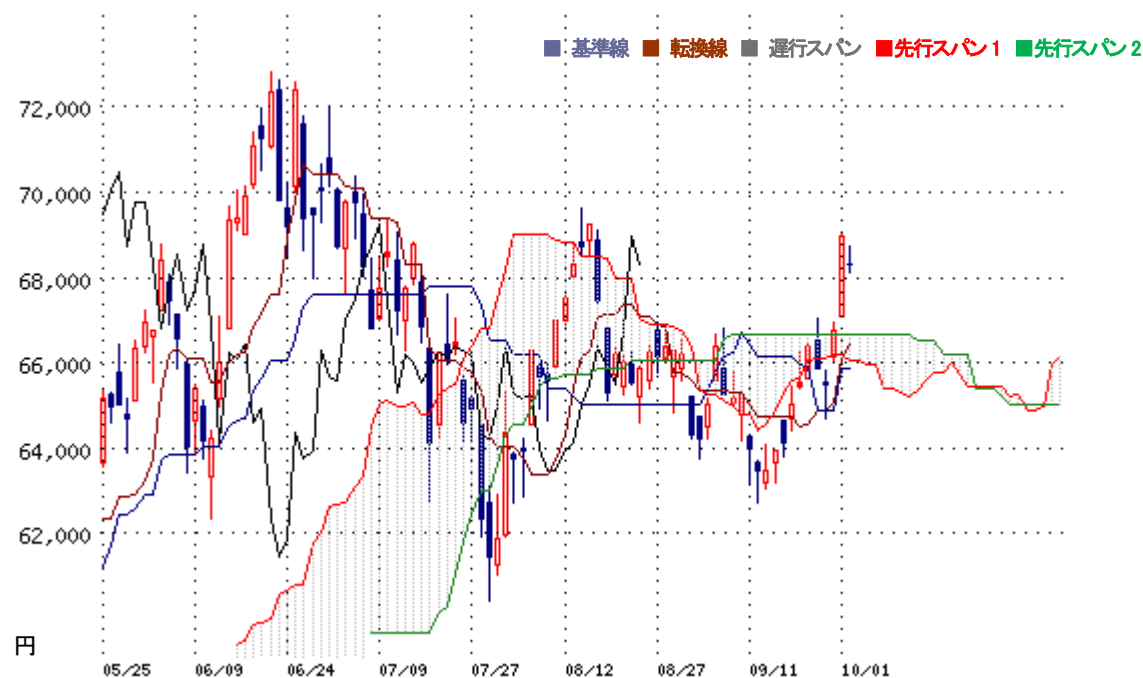
全体では短中期投資家の買い余力が増大する方向にあるとみられる。

ボリンジャーバンド（25日ベース）では、1日に終値が $+2\sigma$ を突破してその後の上値拡張を示唆し、先週末終値も $+2\sigma$ 上方の好位置をキープした。一方、先週末終値の 1σ の値幅は1360.76円（先々週末969.85円）と9週ぶりに拡大に転じ、もみ合い局面からの離脱を裏付ける形となった。

先週末終値の移動平均線との乖離率は25日線比で4.24%、13週線比で3.6%とそれぞれ買われ過ぎが強く警戒される8%、15%には届かず、上値余地を大きく残す格好。

上値では、8月14日ザラ場に付けた戻り高値69608.24円を超えれば、節目の7万円奪回に向けて値戻しが加速し、その後も上値を試す流れとなりそうだ。下値では、25日線（65531.98円）から13週線（65933.80円）で形成するレンジが支持帯として作用し、13週線割れを回避できれば中長期ベースの上昇トレンドを確認することになる。

一目均衡表（日経平均）



ダイナミックマッププラットフォーム〈336A〉グロース

自動運転からフィジカルAI へ、データ活用領域拡大

■自動運転を起点に高精度3次元データの用途拡大

自動運転やADASに用いる高精度3次元データを国内外で提供。車線や区画線、道路構造などの情報をセンチメートル級の精度でデータ化し、自動車の走行制御などに活用されている。世界26カ国に展開し、高精度3次元データのカバレッジは180万kmに達する。自動運転向けでは同社データの搭載車種が6社39車種まで拡大しているほか、近年はAIの学習・検証用途にも展開。NVIDIAやMathWorksと連携し、自動運転やロボティクスなどフィジカルAI向けのデータ生成にも取り組んでおり、保有するデータ資産の活用領域拡大が期待される

■ライセンス型への収益構造転換が進展

27年3月期第1四半期は、北米での新規データ整備がほぼ完了した反動からプロジェクト型売上が減少し、全体の売上高や調整後EBITDAは前年同期を下回った。一方、海外大手半導体メーカーからAI用途の法人ライセンスを追加受注したほか、自

売買単位	100 株
10/2 終値	1621 円
目標株価	2000 円
業種	情報・通信

動運転トラック向け案件も獲得するなど、収益性の高いライセンス型売上は前年同期を上回った。調整後EBITDAの赤字幅も計画の範囲内で、通期の売上高70億円、調整後EBITDA0.5億円の予想を据え置いている。粗利率80%超を目指すライセンス型へのシフトが進めば、収益性の改善も期待されよう。目標株価は上場来高値水準となる2000円とする。

★リスク要因

自動運転市場の普及遅延など。

336A: 日足

25日線が下値サポートに。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連	3,681	-	-3,999	-3,453	-	-4,117	-
2024/3連	5,567	51.2%	-2,554	-2,490	-	-4,049	-
2025/3連	7,465	34.1%	-1,219	-1,414	-	-1,544	-
2026/3連	5,686	-23.8%	-1,876	-1,651	-	-1,708	-
2027/3連予	7,000	23.1%	-	-	-	-	-

ゲンゼ〈3002〉プライム

アパレル事業の構造改革進む、27年3月期通期営業利益は80%増予想

■機能ソリューションが利益を牽引

1896年(明治29年)に製糸業として創業。現在の事業は、インナーウェアなどの「アパレル」が売上高の44%を占め、食品系包装用途のプラスチック製品やOA機器・半導体製造向け製品の「機能ソリューション」が36%、縫合糸などの「メディカル」が10%、フィットネスクラブ運営などの「ライフクリエイト」が10%となっている。利益は機能ソリューションが牽引する(26年3月期)。26年3月期に13.34億円の営業赤字となったアパレルは、現在、構造改革を進めており、28年3月期までの3年間で33億円の営業損益改善を目標としている。27年3月期には目標の93%を達成する計画で、一段の損益改善が期待される。

■第1四半期は減収ながら大幅増益

27年3月期第1四半期売上高は313.67億円(前年同期比2.7%減)、営業利益は33.87億円(同87.6%増)。アパレルの既存レー

売買単位	100 株
10/2 終値	4020 円
目標株価	4765 円
業種	繊維製品

トでの販売減少などにより売上高は減少する一方、構造改革の順調な進捗などが奏功し利益は伸長した。27年3月期通期売上高は1320億円(前期比0.8%増)、営業利益は88億円(同80.3%増)予想。株価はやや上値が重い、構造改革進展や利益伸長に期待し、年初来高値4765円を目標株価としたい。

★リスク要因

構造改革の今後の進展度合いなど。

3002: 日足

75日線近辺が下値目か。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連	136,030	9.4%	5,812	6,021	11.5%	4,501	261.38
2024/3連	132,885	-2.3%	6,777	6,774	12.5%	5,109	301.11
2025/3連	137,117	3.2%	7,921	8,180	20.8%	6,279	379.40
2026/3連	130,918	-4.5%	4,882	4,920	-39.9%	509	15.83
2027/3連予	132,000	0.8%	8,800	8,400	70.7%	5,200	165.89

イビデン〈4062〉プライム

IC パッケージ基板が収益を牽引、27 年 3 月期営業利益は前期比 2.0 倍予想

■AI サーバー向けが伸長

1912 年に電力会社として創業した揖斐川電力が始まり。現在の事業内容は、IC パッケージ基板が主力の「電子」事業が売上高の 58%を占め、排ガス浄化フィルターや半導体製造装置向け特殊炭素製品などの「セラミック」事業が 20%、祖業である水力発電や設備工事、メラミン化粧板などの「その他」事業が 22%となっている。利益は電子事業が牽引する(26 年 3 月期)。27 年 3 月期第 1 四半期売上高は 1232.19 億円(前年同期比 26.4%増)、営業利益は 268.80 億円(同 52.4%増)。電子事業で AI サーバー向け需要が拡大。販売価格も期初予想を上回って推移した。

■今年 2 度目の株式分割

27 年 3 月期通期売上高は 5500 億円(前期比 32.1%増)、営業利益は 1270 億円(同 2.0 倍) 予想。第 1 四半期決算発表時に、売上高を 10%、営業利益を 41%ほど、期初予想からそれぞれ上方

売買単位	100 株
10/2 終値	12100 円
目標株価	13740 円
業種	電気機器

修正した。前期より量産稼働を開始した大野事業場(岐阜県)の生産が安定推移し、収益寄与している。なお、今年に入り、1 月 1 日と 10 月 1 日を効力発生日として、それぞれ 1 株を 2 株に分割した。株価は下値の堅い展開となっている。分割修正後の年初来高値 13740 円を目標株価としたい。

★リスク要因

AI 投資の過剰感など。

4062: 日足

8 月以降は下値の堅い展開。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連	417,549	4.1%	72,362	76,176	2.4%	52,187	373.73
2024/3連	370,511	-11.3%	47,568	51,140	-32.9%	31,490	225.44
2025/3連	369,436	-0.3%	47,621	47,890	-6.4%	33,704	241.32
2026/3連	416,201	12.7%	62,027	60,822	27.0%	63,713	228.16
2027/3連予	550,000	32.1%	127,000	127,000	108.8%	84,000	149.68

AGC〈5201〉プライム

半導体関連事業が成長けん引、配当利回り 3.6%・PBR0.8 倍台で推移

■上期業績は2桁増収増益着地

1907 年創立の素材メーカー。建築ガラスや自動車用ガラス、塩化ビニル等の化学品、医薬品・農薬等を手掛ける。26 年 12 月期第 2 四半期累計の売上高は 1 兆 1006.09 億円(前年同期比 10.6%増)、営業利益は 646.61 億円(同 19.7%増)で着地した。売上高は、円安効果に加え、エッセンシャルケミカルズ東南アジアやインテグレイテッドケミカルズ、電子部材の出荷増などが寄与した。利益面では、ライフサイエンスの損益改善が寄与した。26 年 12 月期通期の売上高は 2 兆 2000 億円(前期比 6.9%増)、営業利益は 1500 億円(同 17.7%増)を見込む。

■30年までに半導体関連事業を25年比倍増へ

株価は 8 月以降、5500 円前後から 6000 円のレンジ内で推移している。同社は、30 年目標で営業利益 3000 億円以上、戦略事業営業利益 1900 億円以上、ROE10%以上を掲げており、30 年までに半導体関連事業の売上高 25 年比倍増を目指す。パッケージ

売買単位	100 株
10/2 終値	5749 円
目標株価	6100 円
業種	ガラス・土石製品

ング材を中心とした新製品開発・上市にも注力していく。ほか、株主還元では、DOE3%程度を目安に安定配当を行うようで、27 年以降、業績回復に応じ還元方針の見直しも検討。PBR0.8 倍台で推移する中、目先の目標株価は 8 月高値を超えて節目の 6100 円とする。

★リスク要因

原燃材料の上昇など。

5201:日足

7 月以降の株価は上昇基調を維持。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/12連I	2,035,874	19.9%	183,942	58,512	-72.1%	-3,152	-
2023/12連I	2,019,254	-0.8%	128,779	122,775	109.8%	65,798	304.73
2024/12連I	2,067,603	2.4%	125,835	-50,050	-	-94,042	-
2025/12連I	2,058,832	-0.4%	127,465	124,758	-	69,162	326.20
2026/12連I予	2,200,000	6.9%	150,000	124,000	-0.6%	77,000	363.12

ジャパンマテリアル〈6055〉プライム

半導体工場のライフラインを支える、今期も増収増益見通し

■1Qは2桁増収増益着地

半導体や液晶の生産工程に不可欠なガス・超純水・薬品・電力・空調等の供給管理サービスを展開。工場インフラに関する特殊サービスを一貫して行っている。27年3月期第1四半期は、売上高159.74億円(前年同期比20.5%増)、営業利益47.41億円(同48.6%増)で着地した。エレクトロニクス関連事業では、顧客の設備投資に伴い発生するイニシャル部門が、主要顧客である半導体工場における設備投資の継続により堅調に推移した。27年3月期通期の売上高は610億円(前期比5.2%増)、営業利益は155億円(同5.9%増)を見込む。

■九州・北海道向け事業拡大を引き続き想定

株価は2400円手前で上値の重い展開となっている。同社は今後、引き続きオペレーション部門拡大による安定収益比率の拡大(目標比率85%)を目指す。また、シェア拡大では、NAND新工場、DRAM工場向け事業拡大や九州・北海道向け事業拡大を

売買単位	100 株
10/2 終値	2346 円
目標株価	2600 円
業種	サービス

想定。ガス販売事業およびグラフィックスソリューション事業の拡大も図っていく。ほか、株主還元では、安定配当を継続することを基本方針とする。半導体・液晶工場等の最先端工場に不可欠なライフラインを支える同社の成長は底堅く推移しそうで、まずは節目の2600円を目標株価としたい。

★リスク要因

継続的な物価上昇や米関税影響など。

6055: 日足

25 日移動平均線は上向きに転換。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連	46,534	22.5%	11,097	11,307	16.4%	7,904	77.00
2024/3連	48,592	4.4%	7,759	8,230	-27.2%	5,681	55.32
2025/3連	52,678	8.4%	11,188	11,340	37.8%	7,872	76.62
2026/3連	57,976	10.1%	14,640	15,123	33.4%	10,592	103.07
2027/3連予	61,000	5.2%	15,500	15,500	2.5%	10,800	105.08

西島製作所〈6363〉プライム

新日本造機を子会社化で業績予想上方修正と増配を発表

■1919年創業の老舗ポンプ専門メーカー

1919 年創業の老舗ポンプ専門メーカーで、上下水道、発電所、海水淡水化施設などの社会インフラを支える大型・高圧ポンプに強みを持つ。27 年 3 月期通期は新日本造機の子会社化完了に伴い 7 月 1 日付で上方修正し、売上高 1039 億円(前期比 11.8%増)、営業利益 57 億円(同 13.9%増)を見込む。実質的な事業環境は堅調で、受注高・売上高ともに過去最高を想定している。27 年 3 月期第 1 四半期の売上高は 166.31 億円(前年同期比 16.3%減)、営業利益は 11.82 億円(同 463.9%増)で着地した。輸出案件の粗利率の大幅改善、海外サービス子会社業績の好調も寄与した。

■新日本造機の連結化で売上高1000億円突破

直近の株価は、3000 円を手前に上値の重い展開となっている。ただ、29 年度に向けて売上高 1000 億円、営業利益率 10%、ROE10.0%を目標に掲げていたが、新日本造機の連結化に伴

売買単位	100 株
10/2 終値	2920 円
目標株価	3400 円
業種	機械

い、今期で早くも売上高 1000 億円の大台を突破する見通しとなった。国内の老朽化インフラ更新、米州の発電インフラ、中東・北アフリカの水関連投資と成長機会は多層的である。高値更新を前に株価は足踏みしているが、株価の割安感や中長期の方向性に大きな変化はない。目先の目標株価は、8 月高値付近となる 3400 円とする。

★リスク要因

新日本造機とのシナジー効果の発現遅れなど。

6363: 日足

上値の重い展開、25 日移動平均線が 75 日線を下回る。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1 株益(円)
2023/3連	64,659	23.8%	5,927	5,693	10.3%	4,404	166.50
2024/3連	81,103	25.4%	6,822	6,297	10.6%	6,225	234.82
2025/3連	86,501	6.7%	5,449	4,540	-27.9%	4,068	152.96
2026/3連	92,927	7.4%	5,005	5,204	14.6%	5,945	224.94
2027/3連予	103,900	11.8%	5,700	4,800	-7.8%	7,100	269.79

ヤマハ発動機〈7272〉プライム

二輪車やボートなど手掛ける、26 年 12 月期営業利益は前年同期比 2 倍予想

■二輪車はアジア、マリン事業は北米が主力

二輪車や電動アシスト自転車などの「ランドモビリティ」事業が売上収益(売上高)の 64%を占め、船舶エンジンやボートなどの「マリン」事業が 21%、四輪バギーやゴルフカー、電子部品実装機、産業用ロボット、海外販売金融事業なども手掛ける。また、薬剤散布用の無人ヘリコプターや自動飛行が可能なドローンなども展開する(25 年 12 月期)。25 年 12 月期のランドモビリティ事業の販売台数は 4999 千台で、アジアが 78%を占める。マリン事業は北米が主力。8 月 26 日にヤマハ<7951>が保有株の一部を売却し、ヤマハによる保有比率は 2.84%から 1.46%に低下した。

■新興国などで販売好調

26 年 12 月期上期売上収益は 1 兆 4979.89 億円(前年同期比 17.2%増)、営業利益は 1584.76 億円(同 88.6%増)予想。新興国での販売台数増加や円安進行などにより利益が伸長した。26 年

売買単位	100 株
10/2 終値	1754 円
目標株価	2000 円
業種	輸送用機器

12 月通期売上収益は 2 兆 9000 億円(前期比 14.4%増)、営業利益は 2600 億円(同 2.0 倍)予想。上期決算発表時に、売上収益を 7%、営業利益を 44%ほど、期初予想からそれぞれ引き上げた。好業績を映し株価は底堅く推移している。まずは 2000 円台乗せを目標としたい。

★リスク要因

円相場の急激・大幅な変動など。

7272: 日足

利益確定売りをこなしつつ 75 日線や 200 日線の上昇待ちか。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/12連	2,248,456	24.1%	224,864	239,293	26.3%	174,439	511.47
2023/12連I	2,414,759	-	243,920	236,073	-	158,421	473.67
2024/12連I	2,576,179	6.7%	181,515	183,175	-22.4%	108,069	110.12
2025/12連I	2,534,203	-1.6%	126,373	133,196	-27.3%	16,109	16.59
2026/12連I予	2,900,000	14.4%	260,000	-	-	170,000	175.16

MWCC 〈9227〉 グロース

マイクロ波技術の用途拡大、27 年 6 月期は黒字転換へ

■マイクロ波技術を軸に資源・金属分野へ展開

10 月 1 日付でマイクロ波化学から MWCC へ商号変更。マイクロ波技術を活用し、研究開発からエンジニアリングまで一貫したソリューションを提供する。製造工程の電化による省エネ・CO2削減に加え、近年は重要鉱物の需要拡大や経済安全保障を背景に、資源・金属分野への展開を強化。三井物産などとリチウム鉱石のパイロット実証を進め、マイクロ波回転炉床炉(MW-RHF)の標準化にも取り組む。また、25 年 9 月には低濃度貴金属回収技術「DualPoreSystem」を取得し、マイクロ波に続く第 2 の独自技術として事業領域を広げている。

■大出力マグネトロンで提携、27年6月期は黒字化へ

9 月 24 日、日清紡マイクロデバイスと大出力マグネトロンの設計・製造で戦略的提携を締結。両社の技術を組み合わせ、大出力化や変換効率向上、製造コスト低減を進め、鉱山、製鉄、石油化学など大規模プロセスへのマイクロ波技術の社会実装を目指す。

売買単位	100 株
10/2 終値	823 円
目標株価	950 円
業種	サービス

す。27 年 6 月期は営業黒字転換を計画。DualPore ソリューションの通期寄与に加え、装置製作を伴う案件の一巡や固定費削減などにより、粗利率は前期の 33.5%から 59.9%への改善を見込む。株価は安値圏でもみ合っており、まずは 25 日線・75 日線突破が目標となる。目標株価は 200 日線水準となる 950 円とする。

★リスク要因

大型プロジェクトの事業化遅延など。

9227: 日足

まずは 25 日線・75 日線突破が目標。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3単	1,215	41.3%	59	26	-	75	5.09
2024/3単	1,863	53.3%	134	130	400.0%	-944	-
2025/3単	1,608	-13.7%	187	182	40.0%	161	10.24
2026/6単	1,057	-	-927	-948	-	-964	-
2027/6単予	1,512	43.0%	50	23	-	4	0.25

ニデック プライム<6594>/監査意見不表明を受けて一段安へ

先週初から急落。9月25日開催の臨時取締役会で、岸田社長の解任を決議していたことが分かったと一部で報じられる。加えて、不正会計を受けて1兆円規模の減損損失を計上する方針も判明とされた。再建途上にある中での唐突なトップ解任を受けて、改めて先行き不透明感が強まる流れに。一旦は、社長交代の正式発表、子会社ニデックコンポーネンツの売却検討報道を受けあく抜け感も強まったが、30日の決算発表で再度下値模索へ。

26年3月期の有価証券報告書に対して、PwCジャパン監査法人では監査意見を表明しなかった。「意見不表明」は大企業の監査では異例で、先行きへの不透明感が改めて強まる状況となっているもよう。監査意見不表明のままでは上場維持も難しくなるため、警戒感からの戻り売り圧力は強いと考えられる。今回の件が短期的な業績に与える影響も目先は警戒される。



アドバンテスト プライム<6857>/キャップ調整の売り需要も一巡し大幅高へ

先週後半にかけて大幅続伸。米マイクロン・テクノロジーが30日に決算を発表、6-8月期決算は売上、利益ともに市場予想を上回り、9-11月期の売上高見通しもコンセンサスを上振れている。AI向けのHBM需要が急増しており、2027年度はさらに強い業績を見込むなどとしているようだ。国内でも、同社をはじめAI・半導体関連が全般買い優勢の展開となる。とりわけ、同社に関しては、日経平均キャップ調整の売り需要も一巡したことで、需給改善期待からより上昇が目立つ形に。

先週末の上昇により、8月14日の高値も更新している。先週末は米国市場で半導体株が上昇、週明けは一段高の展開も想定されよう。ただし、日米で長期金利が上昇基調にある中、過度な上値追いには慎重な対応も必要となる。40000円の台乗せ後は、短期的な達成感も強まる可能性が高いと考えたい。



セガサミーホールディングス 東証プライム<6460>

週足ベースのローソク足。6月3週安値 2078 円をボトムに反騰を開始し、同 4 週から先週まで 15 週のうち 14 週で陽線を描いて強い買い人気を窺わせた。株価下方では右肩上がりの 13 週線が上昇トレンド継続を示唆する一方、緩やかに上昇する 52 週移動平均線を 26 週線が上抜いてゴールデンクロスを示現しており、中長期の強気相場が期待できよう。6 月安値から 9 月高値まで 64.7% 高と急騰した後のため、13 週線との乖離を一旦縮める形での調整を交えて上値を追う展開が予想される。



フジクラ 東証プライム<5803>

日足ベースの一目均衡表。先週は 10 月 1 日に遅行線が強気シグナル発生を再開。翌 2 日終値は雲上限を突破するとともに転換線が基準線を上抜いて三役好転の強気形状が完成した。5 月に付けた株式分割反映後の上場来高値 7933 円から 7 月安値までの半値戻し 5799 円は先週末終値比 201 円高と射程内にあり、半値戻しから上場来高値への全値戻しに向かう強気相場が期待できよう。



テーマ別分析:ノーベル賞シーズン開幕、注目の研究テーマ

■ノーベル賞発表控え関連銘柄に注目

2026年のノーベル賞は、10月5日の生理学・医学賞を皮切りに、6日に物理学賞、7日に化学賞が発表される。今年も日本人研究者の受賞への期待が高まるなか、候補者が取り組んできた研究分野にも関心が向かいそうだ。なかでも、細胞内で異常なたんぱく質が蓄積した際に働く「小胞体ストレス応答」や、睡眠と覚醒を調整する「オレキシン」など、創薬につながる生命科学分野の研究が注目される。オレキシンを巡っては、すでに不眠症やナルコレプシーの治療薬として研究成果の実用化が進んでいる。

材料・エネルギー分野では、薄くて曲げられる「ペロブスカイト太陽電池」や、電池材料や半導体などへの応用が進む「カーボンナノチューブ」が候補者の研究テーマとして挙げられる。ペロブスカイト太陽電池は国内でも商用化や量産投資が始まるなど、研究段階から産業化へと移行しつつある。カーボンナノチューブもリチウムイオン電池や半導体への応用研究が進み、量産能力を増強する動きがみられる。このほか、高効率化が進む有機ELも注目の分野の一つ。ノーベル賞の発表を前に、こうした研究成果の実用化や事業化に関わる企業への関心も高まりそうだ。

■主な「ノーベル賞」関連銘柄

コード	銘柄略称	市場	10/2 株価 (円)	関連テーマ	概要
4502	武田薬品工業	プライム	5643	オレキシン	オレキシン受容体作動薬「オーゼイフル」を開発。
4507	塩野義製薬	プライム	2786	オレキシン	オレキシン受容体拮抗薬「クービビック」を国内で販売。
4523	エーザイ	プライム	4700	オレキシン	オレキシン受容体拮抗薬「デエビゴ」をグローバル展開。
4205	日本ゼオン	プライム	2401	カーボンナノチューブ	単層品「ZEONANO」を世界で初めて量産。
6701	NEC	プライム	4913	カーボンナノチューブ	飯島澄男氏が在籍中にカーボンナノチューブを発見。
3402	東レ	プライム	1223.5	ペロブスカイト太陽電池	高耐久化に寄与する封止材など関連材料を開発。
4118	カネカ	プライム	5960	ペロブスカイト太陽電池	シリコンとのタンデム型太陽電池を開発。
4204	積水化学工業	プライム	2499	ペロブスカイト太陽電池	フィルム型太陽電池を商用化、量産化を推進。
6255	エヌ・ビー・シー	グロース	750	ペロブスカイト太陽電池	ペロブスカイト太陽電池向け製造装置を展開。
6752	パナソニックHD	プライム	4568	ペロブスカイト太陽電池	ガラス建材一体型の太陽電池を開発。
7259	アイシン	プライム	2147.5	ペロブスカイト太陽電池	独自塗布工法を活用し量産技術の確立を目指す。
4527	ロート製薬	プライム	2788	小胞体ストレス応答	小胞体ストレス応答に着目した近視治療薬を共同開発。
4579	ラクオリア創薬	グロース	609	小胞体ストレス応答	小胞体ストレス軽減につながる創薬共同研究に参画。
4112	保土谷化学工業	プライム	2060	有機EL	正孔輸送材料や発光材料などを展開。
5019	出光興産	プライム	1560	有機EL	青色発光材料など高性能材料を開発・製造。

出所：フィスコ作成

新興市場上場の好実態銘柄を見直しへ

■TOPIX の新規採用銘柄が発表予定

今週はTOPIX の新規採用銘柄が発表される予定となっている。今回からはスタンダード市場、グロース市場上場銘柄も TOPIX の選定対象銘柄となり、これら多くの銘柄が新規採用銘柄になると想定されている。新規採用となったスタンダード、グロース銘柄の株価の動き次第では、他の同市場上場銘柄に対する刺激材料となることも想定される。そのため、スタンダード、グロース市場に上場している好実態銘柄をスクリーニングした。具体的には高 ROE などの高い収益性を誇り、かつ、高水準の売上成長を続けている銘柄となる。

スクリーニング要件としては、①前期実績 ROE が 20%以上、②前期まで 5 期以上連続で売上高が 20%以上の増収、③スタンダード・グロース市場上場、④前期実績純利益が経常利益を超えているものは除く。

■新興市場の好実態銘柄

コード	銘柄	市場	10/2株価 (円)	時価総額 (億円)	ROE (%)	PER(倍)	予想 1株利益 (円)
135A	VRAIN Solution	グロース	5,410.0	554.9	31.26	57.04	94.85
4058	トヨクモ	グロース	2,155.0	237.2	27.02	16.72	128.87
4417	グローバルセキュリティ	グロース	5,630.0	862.0	33.78	42.27	133.19
4431	スマレジ	グロース	3,370.0	663.7	23.19	23.34	144.38
5038	eWeLL	グロース	2,283.0	348.7	32.24	26.19	87.18
5132	pluszero	グロース	1,911.0	150.9	24.18	31.22	60.47
5136	tripla	グロース	2,394.0	142.2	31.00	19.45	129.26
5575	Globee	グロース	1,260.0	64.5	29.24	15.20	82.90
5591	AVILEN	グロース	840.0	51.3	24.00	23.22	36.18
5892	yutori	グロース	2,919.0	159.3	22.65	19.57	149.15
7047	ポート	グロース	2,120.0	301.0	25.76	8.40	252.33
7685	BuySell Technologies	グロース	2,768.0	1713.2	25.21	17.46	158.50
9337	トリドリ	グロース	1,448.0	47.8	27.64	10.62	136.36

(注) ROEは前期実績

出所：フィスコアプリより作成

四季報から隠れた優良小型株を探る

■四季報の定性コメントから小型株を選別

SMBC 日興証券は、四季報から隠れた優良小型株を探す方法に着目している。会社四季報の定性コメントを単語ごとに分析し、金融極性辞書を用いてポジティブ・ネガティブの度合いを数値化した「四季報極性値」で銘柄を選別。小型株はアナリストのカバレッジが少なく、四季報の定性コメントが銘柄選択の材料として有用な可能性があるという。今回は TOPIX Small 採用かつ時価総額 500 億円以上を対象に、極性値上位 100 銘柄を抽出した。上位銘柄に業種やバリュエーション面で明確な偏りはみられなかった一方、四季報の記事タイトルでは AI・半導体関連への記者の注目が続いていると指摘している。

「四季報極性値上位銘柄」(SMBC 日興証券)

銘柄コード	企業名	セクター	時価総額 (十億円)	年初来 リターン (vs TOPIX、%)	四季報 極性値	東洋経済予想 リビジョン (3ヵ月前比、%)	PBR (FY0、倍)	PER (FY1、倍)	経常増益率 (FY1、%)	ROE (FY0、%)
4534	持田製薬	医薬品	118	-26.5	0.50	4.0	0.8	10.8	16.1	5.8
6588	東芝テック	電気機器	164	-14.3	0.46	12.5	1.7	13.0	118.7	-
1662	石油資源開発	鉱業	491	3.2	0.42	11.1	0.8	6.7	-5.0	9.2
1870	矢作建設工業	建設	95	-27.0	0.41	5.6	1.3	9.6	-22.3	11.7
7744	ノーリツ鋼機	精密機器	210	-13.0	0.41	11.7	0.9	10.2	33.9	6.9
6200	インソース	サービス	62	-34.6	0.40	0.0	4.9	13.9	7.4	36.8
7130	ヤマエGHD	卸売	78	-8.3	0.38	0.0	0.7	5.2	15.2	11.3
5331	ノリタケ	ガラス土石	197	4.3	0.38	10.0	1.2	11.9	26.0	9.0
4819	デジタルガレージ	情報通信	110	-33.4	0.38	0.0	1.5	34.7	95.0	1.7
6929	日本セラミック	電気機器	99	-22.0	0.38	-1.4	2.1	19.7	2.2	14.4
6183	ベルシステム24HD	サービス	102	-23.1	0.38	0.0	1.4	11.6	4.3	11.4
6866	日置電機	電気機器	140	44.7	0.37	10.2	3.2	16.2	57.6	13.0
5461	中部鋼鉄	鉄鋼	61	-20.8	0.37	66.7	0.8	40.6	124.6	1.7
3496	アズーム	不動産	59	-28.8	0.36	0.0	8.6	26.8	20.4	34.7
3148	クリエイトSDHD	小売	224	-18.3	0.36	-0.7	1.4	13.1	5.0	11.4
9678	カナモト	サービス	194	16.2	0.36	0.0	1.3	14.4	20.8	7.6
6622	ダイヘン	電気機器	295	0.0	0.36	0.0	1.9	15.9	35.9	9.6
6420	ガリレイHD	機械	151	-28.2	0.35	1.1	1.3	11.7	5.3	11.3
4471	三洋化成工業	化学	135	-3.3	0.35	39.1	0.9	11.1	36.7	10.6
8218	コメリ	小売	210	-4.1	0.35	0.0	0.8	13.9	2.7	5.8
4027	テイカ	化学	54	70.9	0.34	0.0	0.9	29.8	8.5	-
3182	オイシックス	小売	59	-11.6	0.34	0.0	2.2	12.5	19.9	15.7
6516	山洋電気	電気機器	201	4.6	0.34	0.0	1.6	15.4	56.2	7.2
8892	エスコン	不動産	110	-24.6	0.34	0.0	1.3	7.9	16.3	14.7
7730	マニー	精密機器	155	-18.6	0.34	14.0	2.9	22.0	25.4	8.8
5741	UACJ	非鉄金属	407	-15.1	0.33	66.7	1.2	9.1	12.7	12.2
4099	四国化成HD	化学	188	34.5	0.33	20.3	2.0	17.4	29.2	9.5
6997	日本ケミコン	電気機器	78	74.3	0.33	16.7	1.3	18.2	204.0	4.0
4985	アース製薬	化学	105	-23.2	0.32	5.3	1.4	17.6	8.3	7.3
6235	オプトラン	機械	105	5.3	0.32	0.0	1.8	19.8	124.9	5.1
7826	フルヤ金属	その他製品	263	176.0	0.32	10.6	3.4	13.9	11.5	22.5
2353	日本駐車場開発	不動産	93	-15.4	0.32	4.3	4.6	15.6	12.3	27.7

注:ユニバースはTOPIXSmall採用で時価総額500億円以上の銘柄として、直近四季報極性値が高い上位100社をリスト化。今期経常増益率はQUICKコンセンサス、なければ東洋経済予想で補完。東洋経済リビジョンは、6月末時点の予想値と直近予想値を比較して算出。四季報極性値の降順データは9月15日時点

出所: 東洋経済、QUICK、SMBC 日興証券

注: 誌面スペースの都合より、四季報極性値 0.32 以上のものに絞って掲載

半導体・AI 関連がけん引し上昇するなか売り残が増加

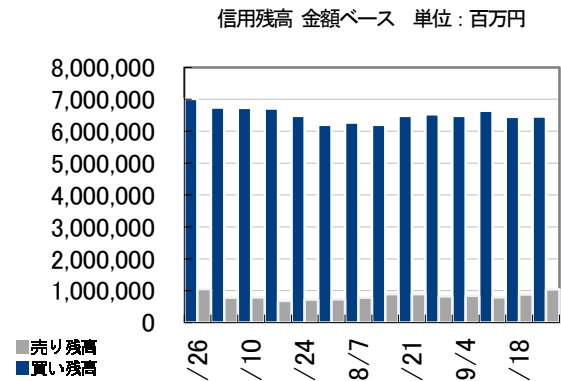
9月25日時点の2市場信用残高は、買い残高が77億円増の6兆4638億円、売り残高が1627億円増の1兆472億円。買い残高が2週間ぶりの増加、売り残高は2週連続の増加となった。また、買い方の評価損益率は-5.77%から-5.48%、売り方の評価損益率は16.30%から15.04%に。なお、信用倍率は7.30倍から6.17倍となった（※東証の集計システムのリプレースに伴う各種数値の遡及修正を反映）。

この週（9月24日-9月25日）の日経平均は前週末比1345.25円高の66364.20円。シルバーウィーク明け後の24日も、日経平均は続伸基調が続いた。連休中に米半導体株が大きく上昇したことで、東京市場でも関連銘柄に買い安心感が広がった。ただ、米中首脳会談の行方も気がかり要因となり、買い一巡後は上げ幅を縮めていた。週末25日も、AI・半導体関連をけん引役に大幅続伸となった。3月期決算企業の9月中間配当の権利付最終売買日を前に権利取りを狙った買いもあったほか、注目されていた米中首脳会談を受けて、対立激化やAI開発規制の動きに対する過度な懸念も和らいだようだ。

個別では、三菱HCキャピタル<8593>の信用倍率は3.19倍と前週の65.21倍から大きく取り組みが改善した。中間配当・権利付最終日を翌週明けに控えるなかで、ノーリスクで優待取りを狙ったヘッジ対応の新規売りが一段と積み上がる形になったようだ。同様にあいちFG<7389>の信用倍率が3.36と前週の47.39倍から取り組みが大きく改善した。サンリオ<8136>もノーリスクでの権利取りを狙ったヘッジ売りが積み上がっており、信用倍率は2.30倍と前週の8.01倍から取り組み妙味が高まっていた。また、インフロニアHD<5076>や大東建<1878>、FPG<7148>は株主優待を実施していないが、高い配当利回りのため、配当落ち後の影響を想定したヘッジ対応の動きもあったとみられる。

取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	10/2終値 (円)	信用買残 (9/25:株)	信用売残 (9/25:株)	信用倍率 (9/25:倍)	信用買残 (9/18:株)	信用売残 (9/18:株)	信用倍率 (9/18:倍)
8593	プライム	三菱HCキャピタル	1,306.0	3,038,300	951,400	3.19	2,823,700	43,300	65.21
7389	プライム	あいちFG	2,026.0	4,418,000	1,316,400	3.36	4,393,400	92,700	47.39
5076	プライム	インフロニアHD	2,695.5	2,822,100	591,200	4.77	2,851,000	86,200	33.07
1878	プライム	大東建	3,110.0	890,000	349,000	2.55	880,400	66,400	13.26
7148	プライム	FPG	1,605.0	1,633,700	647,700	2.52	1,575,300	154,400	10.20
9005	プライム	東 急	1,583.5	869,000	811,600	1.07	819,000	201,600	4.06
9001	プライム	東 武	2,748.0	249,000	1,156,000	0.22	249,700	322,300	0.77
8136	プライム	サンリオ	1,181.0	16,703,500	7,256,000	2.30	17,529,400	2,188,100	8.01
2733	プライム	あらた	2,523.0	46,800	703,800	0.07	78,800	356,400	0.22
9006	プライム	京 急	1,507.0	219,700	1,396,500	0.16	203,300	542,400	0.37
5938	プライム	LIXIL	1,681.0	1,775,700	935,700	1.90	1,755,000	402,400	4.36
4062	プライム	化デデン	12,100.0	1,558,500	976,100	1.60	1,944,400	531,400	3.66
4665	プライム	ダスキン	4,610.0	26,100	230,100	0.11	25,800	102,400	0.25
9007	プライム	小田急	1,700.5	338,600	884,100	0.38	285,900	347,700	0.82
6277	プライム	ホリカワミクロ	6,640	197,600	150,700	1.31	193,000	68,700	2.81



コラム:EU 接近の国内事情

英国とカナダが相次いで欧州連合(EU)に接近する姿勢を鮮明にしています。英国ではブレグジットの修正、カナダでは対米依存の低下が焦点。一見するとEUの求心力が高まったようにも映りますが、その背景には両国それぞれの国内事情も透けて見えます。

バーナム英首相は最近、EU との関係を見直す考えを打ち出しました。現状維持に加え、関税同盟や単一市場への復帰、さらにEU 再加盟まで選択肢として検討します。2016 年の国民投票から10 年。バーナム氏はブレグジットが英国に「利益より害をもたらした」との認識を示し、経済成長などを重視して EU との関係を再構築する姿勢です。

背景には世論の変化があります。調査機関のまとめではEU 再加盟への賛成が 55%に達し、単一市場、関税同盟への復帰を伴わない関係強化にも 59%が賛成。ただ、EU 予算への拠出やユーロ導入といった条件が加わると、再加盟への支持は弱まります。国民の間では、EU とは近づきたい半面、以前と同じ形に戻りたいわけではないとの複雑な意識がうかがえます。

バーナム氏が EU との関係改善を打ち出せば、ブレグジット後の経済に不満を持つ層に対応する姿勢をアピールできます。一方、実際の再加盟への動きを急がなければ、ブレグジット支持層との正面衝突も避けられるでしょう。正式な関係変更を次期総選挙後としている点からも、国内世論を慎重に見極める姿勢が読み取れます。

一方、カーニー・カナダ首相は先月の欧州議会で、重要鉱物や AI、防衛、エネルギー、デジタル貿易など幅広い分野で協力を深める構想を打ち出しました。最大の貿易相手である米国との通商摩擦が続くなか、欧州にも太いパイプを構築したい狙いです。防衛面でも欧州諸国との連携を強めています。

同氏の動きも、やはり国内向けのメッセージを感じさせます。対米関係が不安定な状況で、EU との関係強化は「米国だけに頼らないカナダ」を有権者に示す材料になります。もちろん、経済面で米国を EU に置き換えるのは現実的ではありません。それでも、EU との連携を強調することで、外交や通商の選択肢を広げているとの印象を国内に与えることができます。

英国とカナダでは事情が異なるものの、共通するのは EU との関係強化を国内で前向きに訴えやすくなったこと。EU の求心力が単純に高まったというより、両国のリーダーが EU 接近を国内での政治基盤の強化につなげようとしている——そんな政治的な思惑が浮かび上がります。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5-6
2	レーティング	格上げ・買い推奨	7
		格下げ・売り推奨	8
3	投資主体別売買動向	総括コメント	
		市場別データ	
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	9
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（プライム）	10
		雲下抜け銘柄（プライム）	11-12

10月5日～10月9日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
10月5日	月	09:30	サービス業PMI(9月)
		09:30	総合PMI(9月)
		14:00	消費者態度指数(9月)
		14:00	需給ギャップと潜在成長率(日本銀行)
		14:00	衆院本会議で高市首相が所信表明演説
		16:55	独・サービス業PMI確報値(9月)
		16:55	独・総合PMI確報値(9月)
		17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI確報値(9月)
		17:00	欧・ユーロ圏総合PMI確報値(9月)
		18:00	欧・ユーロ圏PPI(8月)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		22:00	ブ・サービス業PMI(9月)
		22:00	ブ・総合PMI(9月)
		22:45	米・サービス業PMI確報値(9月)
		22:45	米・総合PMI確報値(9月)
		22:45	米・ISM非製造業景況指数(9月)
			臨時国会召集
			中・株式市場は祝日のため休場(国慶節、7日まで)
10月6日	火	14:00	印・サービス業PMI確定値(9月)
		14:00	印・総合PMI確定値(9月)
		15:00	植田日銀総裁や片山財務相兼金融担当相が全国証券大会であいさつ
		15:00	独・製造業受注(8月)
		16:00	スイス・失業率(9月)
		18:00	欧・ユーロ圏小売売上高(8月)
		21:30	米・貿易収支(8月)
		21:30	加・貿易収支(8月)
		27:00	ブ・貿易収支(9月)
			米・ニューヨーク連銀総裁が討論会の進行役を担当
			米・ダラス連銀総裁が質疑応答の進行役を担当
10月7日	水	08:30	毎月勤労統計-現金給与総額(8月)
		08:30	実質賃金総額(8月)
		10:10	国債買い入れオペ(残存1年以下、残存1-3年、残存10-25年)(日本銀行)
		13:30	印・インド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表
		14:00	景気一致指数(8月)
		14:00	景気先行CI指数(8月)
		15:00	独・鉱工業生産(8月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IGP-DI)(9月)
		27:00	ブ・自動車販売台数(9月)
		27:00	米・連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(9月15-16日会合分)
		28:00	米・消費者信用残高(8月)
			中・外貨準備高(9月)

10月5日～10月9日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
10月8日	木	08:50	国際収支(経常収支)(8月)
		08:50	対外・対内証券投資(先週)
		11:00	東京オフィス空室率(9月)
		14:00	景気ウォッチャー調査 現状判断(9月)
		14:00	景気ウォッチャー調査 先行き判断(9月)
		15:00	独・貿易収支(8月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)
		20:30	欧・欧州中央銀行(ECB)議事要旨(9月会合)
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		23:00	米・卸売在庫(8月)
			日銀支店長会議
			地域経済報告(さくらリポート)(10月、日本銀行)
			米・セントルイス連銀総裁がブルームバーグのイベントで米経済と政策について講演
			英・ベイリー・イングランド銀行(英中央銀行)総裁が講演
			欧・ユーロ圏財務相会合
10月9日	金	08:30	家計支出(8月)
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)
		20:30	印・外貨準備高(先週)
		21:00	ブ・IBGEインフレ率(IPCA)(9月)
		21:30	加・失業率(9月)
		23:00	米・ミシガン大学消費者マインド指数速報値(10月)
			中・資金調達総額(9月、15日まで)
			中・マネーサプライ(9月、15日まで)
			中・元建て新規貸出残高(9月、15日まで)
			欧・欧財務相理事会

■(米)9 月 ISM 非製造業景況指数

10 月 5 日(月)午後 11 時発表予定

(予想は、55.2) 前回 8 月は 55.4 と前月の 54.1 から上昇し、サービス業の底堅さを示した。今回は小幅な低下が見込まれるものの、50 超の拡張圏維持が基本シナリオ。前回は雇用指数が 47.8 と縮小圏にとどまる一方、仕入れ価格指数は 72.6 と高水準だったため、景況感に加えて雇用と物価の動向が注目される。価格指数が高止まりすれば、連邦準備制度理事会（FRB）の追加利上げ観測を支える材料となりやすい。

■(日)8 月毎月勤労統計

10 月 7 日(水)午前 8 時 30 分発表予定

(現金給与総額予想は、前年比+3.7%) 前回 7 月は現金給与総額が前年比+4.3%と約 30 年ぶりの高い伸びとなった。日銀は賃金と物価の好循環を金融政策判断で重視しているため、8 月も高い賃金上昇が維持されるかが焦点。強い結果となれば追加利上げ観測を支え、円買いにつながりやすい。

■(加)9 月失業率

10 月 9 日(金)午後 9 時 30 分発表予定

(予想は、失業率 6.5%) 前回 8 月は雇用者数が 4.17 万人減と予想外のマイナスとなった一方、失業率は 6.4%で横ばいだった。今回は雇用者数の反発が見込まれているが、失業率は小幅上昇する可能性がある。雇用の回復が予想以上に強ければカナダドル買いにつながりやすい一方、雇用減少が続けば景気減速への警戒からカナダドル売りが強まりそうだ。

■(米)10 月ミシガン大学消費者信頼感指数

10 月 9 日(金)午後 11 時発表予定

(1 年先期待インフレ率予想は、4.6%) 米 10 月ミシガン大学消費者信頼感指数で、期待インフレ率の動向が注目される。1 年先期待インフレ率が 9 月の 4.6%を上回り、インフレ期待がさらに強まれば、FRB の引き締め政策をにらんだドル買いが入りやすい。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
10月5日	1376	カネコ種苗	スタンダード		10月9日	137A	Cocolive	グロース	
	2753	あみやき亭	プライム			1997	暁飯島工業	スタンダード	
	2789	カルラ	スタンダード			2157	コシダカホールディングス	プライム	
	3148	クリエイトSDホールディングス	プライム			2669	カネ美食品	スタンダード	
	3186	ネクステージ	プライム			2687	シー・ヴィ・エス・ペイエリア	スタンダード	
	3377	バイク王 &カンパニー	スタンダード			2698	キャンドウ	スタンダード	
	3498	霞ヶ関キャピタル	プライム			2722	IKホールディングス	スタンダード	
	3612	ワールド	プライム			2735	ワッツ	スタンダード	
	6474	不二越	プライム			2747	北雄ラッキー	スタンダード	
	7630	杏番屋	プライム			2999	ホームポジション	スタンダード	
	7679	薬王堂ホールディングス	プライム			3046	ジンズホールディングス	プライム	
	8923	トーセイ	プライム			3048	ビックカメラ	プライム	
	9558	ジャパニマス	グロース			3063	ジェイグループホールディングス	グロース	
10月6日	9793	ダイセキ	プライム		3201	日本毛織	プライム		
	1377	サカタのタネ	プライム		3222	ユナイテッド・スーパーマーケット・HD	スタンダード		
	2659	サンエー	プライム		3353	メディアカルー光グループ	スタンダード		
	2726	バルグループホールディングス	プライム		3454	ファーストブラザーズ	スタンダード		
	2734	サーラコーポレーション	プライム		3501	SUMINOE	プライム		
	3396	フェリシモ	スタンダード		3550	スタジオアタオ	グロース		
	5243	note	グロース	15:30	3627	テクミラホールディングス	スタンダード		
	6469	放電精密加工研究所	スタンダード		3815	メディア工房	グロース		
	6496	中北製作所	スタンダード		3996	サインポスト	スタンダード		
	8011	三陽商会	プライム		4187	大阪有機化学工業	プライム		
10月7日	2670	エービーシー・マート	プライム		4430	東海ソフト	スタンダード		
	2918	わらべや日洋ホールディングス	プライム		4440	ヴィッツ	スタンダード		
	3391	ツルハホールディングス	プライム	15:30	4443	Sansan	プライム		
	428A	サイプレス・ホールディングス	スタンダード		463A	インテリックスホールディングス	スタンダード		
	5932	三協立山	プライム		4645	市進ホールディングス	スタンダード		
	6093	ミトラグループ	スタンダード		4735	京進	スタンダード		
	6255	エヌ・ピー・シー	グロース	15:30	4760	アルファ	スタンダード		
	8166	タカキュー	スタンダード		4992	北興化学工業	スタンダード		
	9846	天満屋ストア	スタンダード		5271	トヨーアサノ	スタンダード		
10月8日	2303	ドーン	スタンダード		5341	ASAHI EITOホールディングス	スタンダード		
	2341	アルバイトタイムス	スタンダード		5900	ダイケン	スタンダード		
	2809	キュービー	プライム		5982	マルゼン	スタンダード		
	3382	セブン&アイ・ホールディングス	プライム		6136	オーエスジー	プライム		
	3490	アズ企画設計	スタンダード		6264	マルマエ	プライム		
	3907	シリコンスタジオ	スタンダード		6289	技研製作所	プライム		
	4361	川口化学工業	スタンダード		6506	安川電機	プライム		
	4728	トーセ	スタンダード		6668	アドテック プラズマ テクノロジー	スタンダード	15:30	
	4763	クリーク・アンド・リバー社	プライム		6814	古野電気	プライム		
	4825	ウェザーニューズ	プライム		7370	Enjin	グロース		
	6323	ローツェ	プライム		7427	エコトレーディング	スタンダード		
	7487	小津産業	スタンダード		7501	ティムコ	スタンダード		
	7513	コジマ	プライム		7603	ジーエット	スタンダード		
	7544	スリーエフ	スタンダード		7673	ダイコー通産	スタンダード		
	7649	スギホールディングス	プライム		7713	シグマ光機	スタンダード		
	8016	オンワードホールディングス	プライム		7888	三光合成	プライム		
	8125	ワキタ	プライム		8008	ヨンドシーホールディングス	プライム		
	8194	ライフコーポレーション	プライム		8127	ヤマトインターナショナル	スタンダード		
	8203	MrMaxHD	プライム		8185	チヨダ	プライム		
	8278	フジ	プライム		8200	リンガーハット	プライム		
	9414	日本BS放送	スタンダード		8570	イオンフィナンシャルサービス	プライム		
	9716	乃村工芸社	プライム		8908	毎日コムネット	スタンダード		
	9720	ホテル、ニューグランド	スタンダード		9270	パリュエンスホールディングス	グロース		
	9765	オオパ	プライム		9313	丸八倉庫	スタンダード		
	9861	吉野家ホールディングス	プライム		9381	エーアイティー	プライム		
	9903	カンセキ	スタンダード		9647	協和コンサルタンツ	スタンダード		
	9946	ミニストップ	プライム		9740	セントラル警備保障	プライム		
	9983	ファーストリテイリング	プライム		9835	ジュンテンドー	スタンダード		

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
10月9日	9972	アルテック	スタンダード	
	9974	ベルク	プライム	
	9982	タキヒヨー	スタンダード	

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
9月28日	SMBC日興	8697	JPX	1新規	2800
	モルガン	6768	タムラ製	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	940→1200
	岡三	6976	太陽誘電	中立→強気格上げ	19500→14500
	野村	6361	荏原製	BUY新規	6300
9月29日	SMBC日興	6146	ディスコ	2→1格上げ	81000→68000
		9434	ソフトバンク	2→1格上げ	234→280
	モルガン	4980	デクセリアルズ	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	4400→4000
	大和	4578	大塚HD	2→1格上げ	11000→17000
9月30日	UBS	3436	SUMCO	NEUTRAL→BUY格上げ	4000
		4186	東応化	NEUTRAL→BUY格上げ	11500→11200
	みずほ	7276	小糸製	中立→買い格上げ	2600→3400
	モルガン	6460	セガサミーHD	OVERWEIGHT新規	3800
		6787	メイコー	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	39200→39600
	東海東京	1926	ライトエ	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	4000→4500
		4186	東応化	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	9240→10000
		9556	INTLOOP	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	1800→4100
10月1日	SMBC日興	9519	レノバ	2→1格上げ	1100→1150
	大和	9279	ギフトHD	2→1格上げ	2600
	東海東京	6806	ヒロセ電	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	32400→33200
	野村	141A	トライアル	BUY新規	5300
10月2日	ゴールドマン	3064	MRO	中立→買い格上げ	2300→2500
	みずほ	642A	キューデンHD	買い新規	2300
	東海東京	4419	Finatext	OUTPERFORM新規	2000

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
9月28日	UBS	7974	任天堂	NEUTRAL→SELL格下げ	4300→4200
	大和	4547	キッセイ薬	2→3格下げ	5500→4000
	東海東京	6770	アルプスアル	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	2400→2200
9月29日	岡三	1605	INPEX	強気→中立格下げ	4200→4300
	大和	8174	日瓦斯	2→3格下げ	3300→2700
		9532	大瓦斯	1→2格下げ	5800→6900
9月30日	大和	3844	コムチュア	2→3格下げ	1920→1330
10月1日	モルガン	6326	クボタ	EQUALWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	2250→2500
		9023	東京メトロ	EQUALWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	1340→1360
10月2日	JPモルガン	2175	SMS	UNDERWEIGHT新規	1500
	みずほ	6287	サトー	買い→中立格下げ	2800
	モルガン	2413	エムスリー	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	2300→2100

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円/発表日)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円/発表日)	初値 (円)	主幹事	10/2終値 (円)
アイビスホールディングス	9334	名証ネクスト、 福証Q-Board	10/13	500～520	200,000	30,000	520	-	フィリップ・ キャピタル	-
事業内容: 就労継続支援B型事業所の運営										
ルクレ	648A	グロース	10/15	1,390～1,480	500,000	2,840,000	10/5	-	野村	-
事業内容: デバイス × AIクラウド型の「記録DXプラットフォーム」を提供										
トグルホールディングス	652A	グロース	10/30	10/14	2,244,600	1,124,900	10/22	-	SMBC日興	-
事業内容: 独自のAI技術を活用した再開発可能土地の仕入販売およびAIシステム/AIエージェント開発等										
MabGenesis	653A	グロース	11/2	10/13	940,700	1,047,200	10/22	-	東海東京	-
事業内容: ペット用抗体医薬品の研究開発										
Allganize Holdings	656A	グロース	11/4	10/16	658,100	2,954,900	10/26	-	SMBC日興	-
事業内容: 企業の業務自動化を支援するAIエージェント・生成AIプラットフォームの開発およびSaaS・オンプレミス形態での提供										
LTV-X	655A	名証ネクスト	11/5	10/15	367,000	333,000	10/26	-	Jトラストグ ローバル	-
事業内容: 各業界の事業者向けに顧客管理・マーケティングオートメーション・オペレーション業務を支援するクラウドシステム「LTV-Labシリーズ」「ふるさとLab」「LTV-Zaiko」等を開発・提供										
estie	658A	グロース	11/6	10/20	50,000	5,638,800	10/28	-	SMBC日興	-
事業内容: 不動産プラットフォーム事業(独自構築した商業用不動産データベースを活用したVertical Data ソリューション、エンタープライズ実装及び専門情報サービスの提供)										

雲上抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1433	ベステラ	1201	1190.5	1184	4099	四国化HD	2349	2265.75	1873.5
4331	T&Gニーズ	856	761	829.5	4369	トリケミカル	3220	3150.5	3066.5
4680	ラウンドワン	1241	983.25	1227	4975	JCU	5950	5888.75	5070
6383	ダイフク	5851	5703	4968	6506	安川電	4806	4714.75	4090.5
6814	古野電気	7900	7720	6135.5	6954	ファナック	6075	6000.5	5251
7581	サイゼリヤ	6490	6197.5	5567.5	9766	コナミG	22350	21043.75	22262.5

雲下抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1301	極洋	4500	5046.25	4735	1333	Umios	1210	1414.5	1283
1429	日本アクア	797	812	826	1662	石油資源	1754	2214.5	1898.5
1719	安藤ハザマ	1776	1994.5	1801	1720	東急建設	1187	1443	1231
1780	ヤマウラ	1426	1566.5	1433	1808	長谷工	2590	3071.25	2737.5
1813	不動産テトラ	2920	3323.75	3070	1820	西松建	5299	6112.75	5814
1833	奥村組	5360	6412.5	5842.5	1882	東亜道	1557	1763.75	1691
1893	五洋建	1449	1832	1487	1929	日特建	1188	1330.75	1232.5
2163	アルトナー	930	1012.25	1004	2211	不二家	2460	2518	2493
2292	S FOODS	2649	2971.75	2881.5	2301	学情	1707	1736.25	1749
2317	システナ	424	451.25	453	2331	ALSOK	1157	1212.5	1161
2335	キューブシス	1022	1070	1102	2353	日駐	256	272.75	265
2462	ライク	1496	1564	1496.5	2471	エスプール	265	271.75	303
2533	オエノンHD	475	478.75	537.5	2594	キーコーヒー	1940	1987	2031.5
2670	ABCマート	2667	2681.5	2823	2749	JPHD	631	711.75	659.5
2784	アルフレッサ	2221	2442.5	2291.5	2882	イートアンド	2007	2008	2020.5
2908	フジッコ	1545	1607	1623	2910	ロックフィルド	1360	1395.75	1458.5
2915	ケンコーマヨ	1963	2155	2029	2975	スター・マイカ・ホー	1266	1579.5	1374.5
3003	ヒューリック	1684	1877.75	1754.5	3048	ビックカメラ	1645	1740.25	1667.5
3109	シキボウ	1018	1089.25	1050.5	3139	ラクトJPN	3400	3705	3610
3148	クリエイトSD	3235	3283.75	3281.5	3221	ヨシックス	2929	3258	3063
3252	地主	2670	3302	2820	3284	フージャース	1202	1295.5	1254
3289	東急不HD	1202	1416.25	1284.5	3302	帝継維	2937	3207.75	3066
3443	川田TECH	1360	1590.25	1377	3465	ケイアイスター	3105	3487.5	3238.5
3496	アズーム	4640	4875	5002.5	3539	JMHD	1468	1652.5	1501
3561	力の源HD	1366	1464.25	1429.5	3668	コロブラ	408	441.75	477.5
3694	オブティム	472	473.5	539.5	3771	システムリサ	1857	1865	1946.5
3880	大王紙	951	1071.25	1009	3921	ネオジャパン	1599	1718.25	1774.5
3992	ニーズウェル	433	523	490.5	4028	石原産	2791	3244.25	2817
4071	プラスアルファ	2029	2162.75	2037	4072	電算システムHD	3150	3232	3753
4091	日本酸素HD	5347	5625.5	5403.5	4218	ニチバン	1873	1932.25	1981
4275	カーリット	1854	2460.25	2032.5	4290	PI	668	684.75	674
4301	アミューズ	1833	2006.25	1869	4403	日油	2510	3026	2670
4481	ベース	3175	3261.75	3295.5	4507	塩野義薬	2786	3282.75	2960
4641	アルプス技	862	863.75	928.5	4661	OLC	2817	2917.75	3149.5
4662	フォーカス	1585	1800.75	1621.5	4666	パーク24	1771	2015.25	2012.5
4694	BML	3565	4038.75	3576.5	4681	リゾートトラ	1734	1873.75	1752.5
4825	WNIウェザー	1950	2020.5	2065	4725	CACHD	1915	1939.5	1998
4923	COTA	1166	1241.5	1227.5	4922	コーセーホールディン	5385	5867.5	5705
5011	ニチレキG	2236	2319.5	2599	4951	エステー	1493	1524.25	1544

雲下抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
5351	品川リフラ	1945	2204.5	2011	5408	中山鋼	616	620.25	647.5
5445	東京鉄	1950	2023.25	1976.5	5541	大平洋金	2530	3066.25	2701
5631	日製鋼所	7182	9211.25	8051	5726	大阪チタ	2393	2694.75	2403
5741	UACJ	2118	2636.75	2246.5	5932	三協立山	645	675.75	663
5933	アルインコ	1075	1109	1077.5	5946	長府製	1976	2074	1986
5959	岡部	919	988.75	941	5988	パイオラックス	1635	1688.5	1903.5
6005	三浦工	2998	3206.5	3127	6050	EG	1637	1689.75	1931
6078	バリューHR	1517	1526.75	1617.5	6099	エラン	701	731.5	765
6151	日東工器	1671	1756.25	1747.5	6183	ベルシス24	1279	1413	1320.5
6279	瑞光	928	943	1004.5	6332	月島HD	2622	3018.25	2671.5
6358	酒井重	2056	2192	2124	6369	トーヨーカネツ	2335	2784.5	2412.5
6419	マースGHD	3015	3150.5	3056	6455	モリタHD	2397	2706	2452.5
6464	ツバキナカシマ	328	341.5	349.5	6465	ホシザキ	5176	5260	5618
6539	MS-Japan	966	1028	990.5	6564	ミダックHD	1867	1953	2077.5
6584	三桜工	761	793	775	6588	東芝テック	2820	2945.75	2912
6594	ニデック	2117	2282.5	2546.5	6718	アイホン	2714	2849.5	2761
7011	三菱重	3813	4595.5	3833	7059	コプロHD	953	977.5	973
7130	ヤマエグループHD	2635	2869	2747	7164	全国保証	2990	3146.5	3248.5
7198	SBIアルヒ	786	876.25	842.5	7224	新明和工	1865	2367	2003
7259	アイシン	2148	2592.25	2289	7261	マツダ	1072	1202.5	1091
7269	スズキ	1953	2055.25	2013	7313	TSテック	1747	1860	1767.5
7388	FPパートナー	2283	2322.75	2307	7414	小野建	1379	1419.75	1446
7421	カッパクリエ	1506	1582.5	1566.5	7593	VTHD	510	526.75	514.5
7607	進和	3010	3198.75	3152.5	7818	トランザク	1179	1205.75	1190.5
7840	フラベッドH	1272	1334	1316	7917	ZACROS	1193	1342.25	1225.5
7944	ローランド	3650	3966.25	3722.5	7994	オカムラ	2204	2518	2314.5
8007	高島	774	863.75	782.5	8086	ニプロ	1307	1536.75	1442.5
8093	極東貿易	1748	1987	1842.5	8160	木曽路	2289	2509	2417
8200	リンガーハット	2270	2277.75	2278	8203	MrMax	725	783.5	779.5
8219	青山商	711	835.75	782	8570	イオンFS	1474	1659	1489
8595	JAFCO	2203	2370.75	2338.5	8715	アニコムHD	1001	1251.75	1080
8729	ソニーフィナンシャル	149	157.5	1367	8803	平和不	2250	2390	2354.5
8804	東建物	3211	3753.25	3395.5	8850	スターツ	4510	4986.25	4577.5
8881	日神GHD	634	734.25	659.5	8892	エスコン	1044	1128	1115
8934	サンフロ不動産	2209	2581.25	2368.5	9001	東武	2748	2889.25	2804.5
9003	相鉄HD	2458	2887.25	2642	9006	京急	1507	1543.25	1528
9008	京王	743	792	765	9022	JR東海	3621	4355.5	3839.5
9025	鴻池運輸	2764	3212	3041	9065	山九	1567	1809.75	1600.5
9068	丸全運	3540	4217.5	3810	9202	ANA	2943	3098.5	3022.5

株式、債券、ファンド、上場ETF及び上場リートのご購入の際のご注意事項

当資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的としており、個別の金融商品の投資勧誘を目的として作成または提供するものではありません。当資料は、作成者が信頼できると判断した情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性や完全性を、または、将来の経済・市況動向等を予測・保証するものではありません。また、当資料中の見解等は今後予告なく変更される場合がありますので、投資に係る最終決定はご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。金融商品等の手数料等及びリスクについては、当該商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書及びお客さま向け資料等に記載しておりますので、よくお読みください。

【お取引時の手数料について】(営業店でお取引の場合の手数料率、税込表示)

- 国内株式の売買取引には約定代金に対して最大1.155%の売買手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本手数料から20%割引(当該金額が2,200円に満たない場合には、一律2,200円)となります。又、外国株式の売買取引には売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合は加え、売りの場合は差し引いた金額)に対して最大0.88%の委託手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。
- 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債等)を当社が相手方となり、お買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いいただきます。
- ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。＜直接費用＞購入手数料(スイッチング手数料を含む)上限3.85%、換金手数料上限1.10%、信託財産留保額上限0.50%が必要となります。マルチネット取引の場合は購入手数料(スイッチング手数料を含む)、換金手数料について対面取引手数料の20%割引となります。
＜間接費用＞運用管理費用(信託報酬)上限2.50%、(注)その他の費用・手数料(監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務に要する諸費用等)をご負担頂きます。(注)その他費用・手数料は、運用状況等により変動する為、料率の上限等を示すことができません。
- 外国株式、外国債券、外国投資信託を売買取引する際の円貨と外貨の交換レートには、約定代金に応じて当社が決定する為替スプレッドがあります。

【リスクについて】

- <株式、上場ETF、債券のリスク>株式や上場ETFの売買取引については、株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。債券は金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国株式、外国債券及び外貨建て資産に投資する上場ETFは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割り込むことがあります。
- <為替リスク>外貨建て商品の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動あるいは外貨交換の際の為替スプレッドにより、円換算ベースで投資元本を割り込み損失を被る場合があります。
- <上場リートのリスク>リートは、不動産などで運用を行う上場投資法人です。リート市場価格については、金融経済動向、不動産市況、災害(地震、火災等)等の影響を受け変動し損失が生じるおそれがあります。分配金は不動産などからの収入に応じ変動します。金融商品取引所が定める基準に抵触し上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。
- <ファンドのリスク>ファンドは、主に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、「毎月分配型」及び「通貨選択型」ファンドの「収益分配金に関する留意事項」及び「通貨選択型投資信託の収益イメージ」は、必ずご確認して頂きたい重要事項となっておりますので、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。



商号等 ひろぎん証券株式会社
加入協会 金融商品取引業者中国財務局長(金商)第20号
日本証券業協会

(帳票J-10-002 企画部2024年4月改正)

本店営業部	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-8	Tel: 082-245-5000	三 次 支 店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	Tel: 0824-62-3121
福 山 支 店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	Tel: 084-922-1321	可 部 支 店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	Tel: 082-815-2600
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	Tel: 086-222-1561	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	Tel: 082-277-2700
府 中 支 店	〒726-0004 府中市府川町335-1	Tel: 0847-45-8500	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	Tel: 082-422-3621
尾 道 支 店	〒722-0036 尾道市東御所町1-15	Tel: 0848-23-8121	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	Tel: 0829-31-6611
尾 道 支 店 今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	Tel: 0898-55-8280	岩 国 支 店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	Tel: 0827-22-3161
呉 支 店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	Tel: 0823-21-6401	徳 山 支 店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	Tel: 0834-31-5350
			徳 山 支 店 萩 営 業 所	〒758-0027 萩市吉田町51-11	Tel: 0838-25-2121
			宇 部 支 店	〒755-0029 宇部市新天町2-3-3ポスティビル	Tel: 0836-31-1105

ネットセンター(インターネット取引) <https://www.hirogin-sec.co.jp>